教育

稼いでママを助けたい

いま 子どもたちは No.571
欲しいって言わない 1

8月5日、東京都・式根島。青い海、心地いい風、熱い砂……。豊島区から来た小学6年生のエイジ君(12)＝仮名＝は、目を輝かせた。

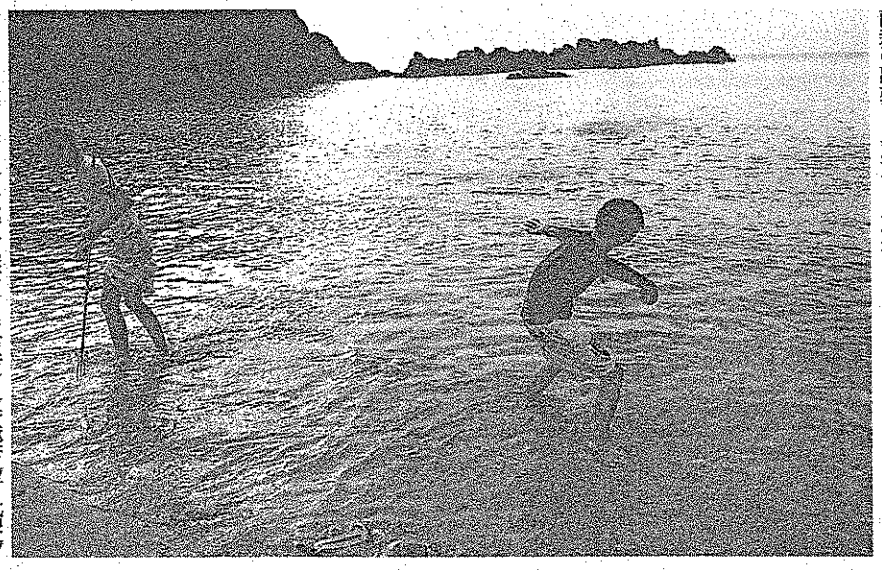
生まれて初めて、海を間近に見た。夢中になって飛び込んだ。シュノーケルをつけ、泳ぎながら釣りをしたり、ヤスで魚を突いたり。

3泊4日のキャンプだった。豊島区の有志が集まり、経済的に厳しい家庭の子を支援するNPO「豊島子どもWAKUWAKUネットワーク」などの協力で無料で企画した。小学生から高校生までの6人が参加。エイジ君にとっては、旅行も、船に乗るのも初めての経験だった。

最終日に「初めて」がもう一つあった。今月11日が誕生日。毎年、母(38)が「おめでとう」と言ってくれるだけで、ケーキやごちそうで祝ってもらったことはない。家が貧しいのを知っているから「ごちそうして欲しい」と言ったこともない。

そんな事情を知ったキャンプの参加者たちが、アイスクリームでお祝いし、ハッピーバースデーを歌ってくれた。エイジ君は照れくさそうに、「ありがとう」と言った。

帰宅後、母に楽しかった思い出を伝えた。「魚のさばき方を高校生に教えてもらったんだよ。ママにも作ってあげる」



初めての海で、水面に石を投げて遊ぶエイジ君(右)＝東京都新島村・式根島

2部屋のアパートで母と2人暮らし。

母は長く、子宮筋腫とうつ病を患う。筋腫による腰痛で動けない日もある。体調が悪いと、食事の支度さえできず、パンやおにぎりを買って済ます。母の両親は離婚し、双方とも疎遠になっている。酒癖が悪く、暴力をふるう夫とは、エイジ君が6歳のときに離婚した。タクシー運転手やパート仕事をしていたが、病状が悪化し、数年前から生活保護だけに頼っている。

その生活保護は、制度が変更され、今月から減額に。生活費にあたる生活扶助費は先月よりも4040円減って、月額15万1630円。2015年度までに、さらに下がる見込みだ。母は「月末は千円のやり繰りにさえ苦労してきた。この先、どうなるのでしょう」。

少しでも食費を増やすと、生活保護費の支給日前にお金が底をつく。冷蔵庫の残り物を大切にし、買い物では売れ残りの値引き品を探す。夏休み中の今は給食がない。毎朝、2人で遅めに起き、1日2食で我慢している。

家にテレビはない。小型ゲーム機は買ってあげた。「僕だけゲームを持ってないから、みんなの仲間に入れてもらえない」。そんな息子をふびんに思い、少しずつお金をため、1万5千円のゲーム機をクリスマスにプレゼントしたのだった。

エイジ君は月に1～2回、豊島子どもWAKUWAKUネットワークの食事会に参加している。同じ境遇の友だちや支援者たちと、心置きなく会話ができる。あるとき、ネットワークの栗林知絵子代表(46)に「お母さん、僕のせいで入院できないんだ」と、打ち明けた。

母は手術が必要だが、1週間以上の入院が伴う。その間、自分の面倒を見てくれる人がいない。だから、病気は進行するのに我慢しているのだという。

栗林さんは「エイジ君はうちで預かるから入院して」と申し出たが、母は「生活保護を受けるだけでも申し訳ない気持ち。これ以上、人に迷惑をかけられません」と固辞したという。

母は今、こう話す。

「自分は我慢できる。でも、息子には経済的な理由で将来を諦め、希望を捨てるようなことはさせたくない」

せめて高校を卒業し、自力で生活できるようになってほしい。でも、こんな暮らしぶりで、勉強を頑張ることができるのか心配だ。今月から生活費が減ったことは、息子に伝えられずにいる。

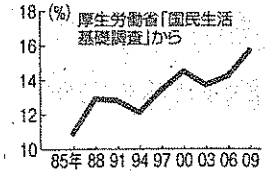
エイジ君は「勉強は苦手だけど、ちゃんと稼げるようになって、ママを助けたい」。

◇

経済的に苦しい家庭の子どもたちの「今」を追う。

（斉藤純江）

一人親世帯 半数超の子が貧困



日本の子ども（17歳以下）の貧困率が高まっている。貧困率は、国民の可処分所得の中央値を算出し、その半分に満たない人の割合。厚生労働省の調査だと、子どもの貧困率は、1985年の10・9%から、2009年には15・7%に増えている＝グラフ。

国際的に見ても、日本の子どもの貧困率は高い。国連児童基金（ユニセフ）が昨年発表した日本の子どもの貧困率は14・9%で、先進35カ国の中で、9番目に高かった。とくに親が一人しかいない世帯が深刻で、経済協力開発機構（OECD）の昨年の報告によると、日本の一人親世帯の子どもの貧困率は54・3%。加盟32カ国のうち、ルクセンブルクの56・2%に次ぐ高さだった（32カ国の平均は31・1%）。

今年6月、親から子への「貧困の連鎖」を防ぐための対策を国の責務とする「子どもの貧困対策法」が成立。政府は大綱をつくり、子どもの貧困率や、生活保護世帯の子の高校進学率の改善に乗り出す。

その一方で、今月から生活保護費が減額された。経済的に苦しい家庭の小中学生に学用品費などを支給する就学援助の対象者は、生活保護基準額などを目安に決める自治体が多い。関係者の間では、生活保護費減額の影響が、就学援助にも及ぶことが心配されている。